

特別寄稿

トランスナショナルソーシャルワークの概念導入の意義と課題

—多文化ソーシャルワークの発展に向けて—

南野 奈津子

Significances and Issues in Introducing the Concept of Transnational Social Work:
For Developing Multicultural Social Work

Natsuko MINAMINO

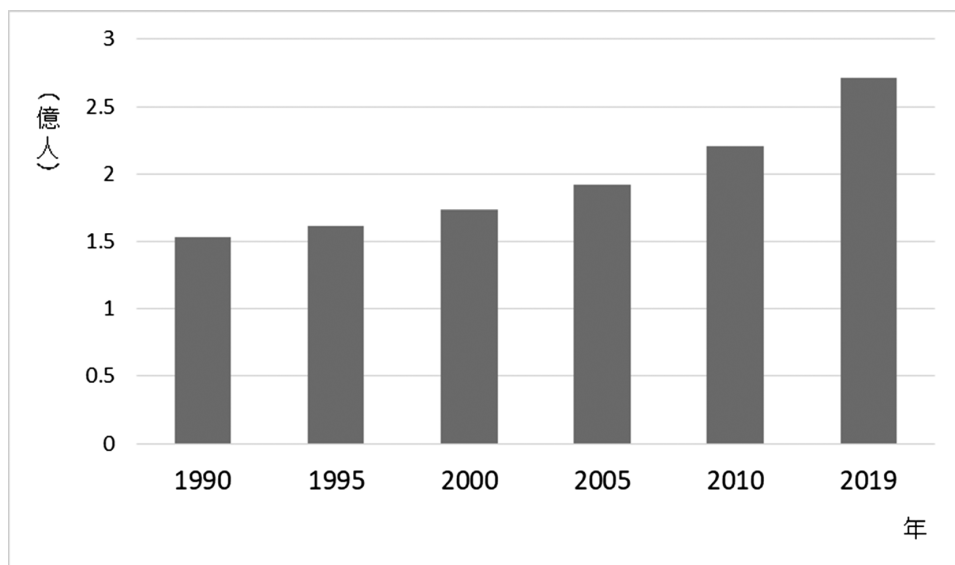
1. 問題の背景

1) 国境を越えて移動する人々の急増

世界では、国境を越えて移動する人が増加している。2019年時点で2億7千万人以上の人が国境を越えて移住した（図1；United Nations 2019a）。国境を越える人々は、2000年には2.8%だったの

が、2019年には1.25倍のから3.5%まで達している。

2010年から2017年にかけて、世界では難民と庇護申請者は約1,300万人増加している（United Nations 2019a）。人の生活が脅かされる状況が、国境を越えた人の移動につながっているほか、受



出典：United Nations（2019a）より筆者作成

図1 世界における移住者数の推移

け入れ国での少子高齢化により、労働力の需要が増加している。送り出し国では、移住労働での仕送りにより国の貧困率の改善、経済の安定や成長を達成するなど（United Nations 2019b）、需要と供給の構造が移住労働を活発化させている。

日本では、令和元年6月末における在留外国人数は282万9,416人で、前年末に比べ9万8,323人（3.6%）増加し、過去最高となった（法務省 2019）。日本は、難民条約批准後には差別的な制度の撤廃などを行ってきた。しかし、定住しつつある外国人を含め、「移民」として捉えない姿勢をとっているなど、移住者の問題への取り組みは積極的であったとはいえない（南野 2017）。

2019年4月、日本政府は、外国人労働者の受け入れを拡大する制度を導入した。日本政府は、出入国管理及び難民認定法の改正（以下改正入管法）により新たな在留資格を新設し、介護、建設業、農業など、特定産業分野14業種の方で、今後5年間で最大34万人程度受け入れるとしている。改正入管法で新設された在留資格「特定技能1号、2号」のうち「1号」は通算5年まで滞在が可能で、家族の帯同はできない。こうした政策により外国人の人数そのもの、そして定住が制度的には困難でありつつも、一定期間は日本に定住し、その一方では母国ともつながり続けるような移住者が増加することも予想される。その場合、彼らの特性ゆえに生まれる生活課題やそれらへの支援も今後発展していくことが求められるよう。

2) 日本における多文化ソーシャルワーク

日本では、2000年前後の外国人労働者の増加に伴い、外国人を対象としたソーシャルワークのニーズが顕在化した。この時期以前にも、外国人の生活課題や支援は存在した。しかし、それらは一部の地域や機関による実践に留まり、ボランティア団体や少数の支援機関に支援提供を依存し

てきた。

2003年に、石河（2003）が異文化間ソーシャルワークに焦点をあて、多文化背景をもつ人々の特性に配慮したソーシャルワーク実践の必要性を論じて以来、2000年代後半の世界的な経済不況に伴う多くの外国人労働者の解雇や外国人児童の不就学問題などもきっかけとして、多文化ソーシャルワークに関する研究も徐々に増加した。

多文化ソーシャルワークの定義としては、

- ・多様な文化的背景をもつクライアントに対して行われるソーシャルワーク
- ・クライアントとワーカーが異なる文化に属する援助関係において行われるソーシャルワーク
- ・クライアントが自分と異なる文化に移住、生活することにより生じる心理的・社会的問題に対応するソーシャルワーク

が定着している（日本社会福祉士会 2011）。また、関連する概念としては「エスニックセンシティブプラクティス」、クライアントとワーカーとの関係の臨床的特色や文化的特色に対する配慮を重視した「クロスカルチャルプラクティス」、被差別者としての経験をもつ個人、家族やコミュニティとの援助関係を築く技術である「マイノリティソーシャルワーク」などがある（石河 2003）。そのほか、「インテグレーション」「ソーシャルインクルージョン」、「ノーマライゼーション」「共生」などを多文化ソーシャルワークの基盤となる概念として位置づけられている（武田 2009；寺田 2006）。さらに、「文化的多様性のソーシャルワーク」「エスニックセンシティブ実践」「マイノリティソーシャルワーク」「エンパワメントアプローチ」「ストレングスパースペクティブ」などが、多文化背景をもつ人々へのソーシャルワークの実践上有用な概念とされてきた。

これらの理論やアプローチは、アメリカやカナダなど、移民を多く受け入れた歴史を有する国で発展しており、日本の移住者やマイノリティに適用され、その研究が蓄積されるには至っていない。その意味では、多文化ソーシャルワーク全般の発展は、十分といえるには至っていない。

3) トランスナショナルな移住者の福祉ニーズとソーシャルワーク

日本では、2000年代前半には「興行」の在留資格で多くのフィリピン人女性が、そしてほぼ同時期に、過疎化が進んだ農村地域での外国人花嫁の受け入れの取り組みが活発化した（武田2011）。また、1990年代には、主に日系ブラジル人の労働者としての受け入れが進み、そして近年は技能実習の在留資格で来日するベトナム人が急増しているなど、外国人の属性や背景は時代とともに変化している。

移住者へのソーシャルワークでは、彼らの属性や文化的背景に加えて、彼らの母国の社会情勢や経済構造、国際情勢、そして受け入れ社会の状況などの影響に配慮する必要がある。その観点からみると、近年の外国人は、ホスト社会に生活基盤をおく一方で、母国とのつながりを維持しながらホスト社会に生きる傾向にある。

従来、移民は同化を強いられるか、あるいは帰国か、という存在として捉えられていた。また、人が異文化に接触した際にとる適応戦略についてBerry (1997) は、自分の文化を放棄してホスト文化を受容しようとする「同化」、ホスト文化の拒否である「分離」、自分の文化、ホスト文化それぞれへの関心を放棄する「周縁化」、そして自分の文化両方を維持しようとする「統合」があるとした。人は移住後には、母国との物理的な接点は減少し、いかに新しい社会に適応していくかが課題となる。そして、ホスト社会に適応、あるいは統合にまつわる困難に対し支援を行う、とい

う、同化と統合を軸とする理論が、移住者の支援における主な枠組みであった。

しかし、近年の移住者の多くは、母国社会、ホスト社会など複数の社会につながりをもちながら生活を営む。交通手段は多様かつ安価になり、SNSの発展に伴い遠く離れた家族の顔をスマートフォンでみながら話をできる。この状況は、移住者が日々関わりをもつネットワークや抱える生活課題を、かつてとは異なるものになっている。従来の多文化ソーシャルワークや異文化適応の理論を、最近の移住者にそのまま当てはめることは困難であるともいえる。

近年、「異なる社会を人が移動し、移動とともに人の関係、組織や政策、構造もまた越境することにより生じる固有の課題、そして越境者に対して実践されるソーシャルワーク」を意味する「トランスナショナルソーシャルワーク」に関する文献が欧米を中心にみられる。国境を越えた移動のなかで人の関係、組織や政策、構造も越境し、そこで固有の課題に直面する移住者を対象とする、トランスナショナルソーシャルワークの視点は、日本ではほとんど紹介されていない。しかし、近年の日本の移住者への支援の在り方を検討する上で、概念の適用について考察することは有用であろう。

2. 本論文の目的および用語の定義

本稿では、トランスナショナルソーシャルワークの概念を整理し、多文化ソーシャルワークへの導入の意義と課題を提示することを試みた。そのため、まず関連する概念として、トランスナショナリズム、およびトランスナショナルな生活構造を生きる人々の生活課題についての先行研究を概観した。そして、トランスナショナルソーシャルワークの概念を整理したうえで、同概念の導入の意義と課題について論考した。

用語の定義は以下の通りである。「外国人」と

は、「日本以外の国籍で日本に在住するもの、及び日本以外の社会に深いつながりを有するもの」とする。多文化間の葛藤や生活課題をとらえるために、外国籍以外の移住者も包含した上記の定義を使用することとする。

多文化ソーシャルワークとは、前述の石河の定義、すなわち「多様な文化的背景をもつクライアントに対して行われるソーシャルワーク／クライアントとワーカーが異なる文化に属する援助関係において行われるソーシャルワーク／クライアントが自分と異なる文化に移住、生活することで生じる心理的・社会的問題に対応するソーシャルワーク」とする。

トランスナショナルソーシャルワークについては「異なる社会を人が移動し、移動とともに人の関係、組織や政策、構造もまた越境することにより生じる固有の課題、そして越境者に対して実践されるソーシャルワーク」を使用する。この定義は、他の先行研究では若干表現の相違はあることを付記しておく。

3. トランスナショナリズムとトランスナショナルソーシャルワーク

まず、トランスナショナリズム、およびトランスナショナルな人々に関する言説に簡単に触れておく。トランスナショナリズムとは「複数の国境を越え、長時間継続してみられる、移民の多元的帰属意識ないし多元的ネットワークをめぐる諸現象」である(上杉富 2004: p107)。上杉妙(2004)は概念として、ヴァートバックが示したものを紹介している。それによると、トランスナショナリズムとは①社会の形態②意識の型③文化の再生産の様式④資本の経路⑤政治的契約が結ばれる地点⑥「場所」ないし場の再構成、である。

トランスナショナリズムは、1960年代から70年代に情報伝達や輸送システムの発達に伴い出現した、国境を超えた政治・経済活動を説明する概

念として使用された。交通手段や情報技術の発達により、多くの移民が送出国・社会と受入国・社会との間を頻繁に移動できるようになり、頻繁な移動が可能になった。そして、母国との間に物理的にも心理的にも絆を維持するようになったことにより、従来の移民研究の主要なパラダイムの一つである同化理論(Assimilation Theory)の限界が認識されるようになった(上杉妙 2004)。そして、1990年代以降、人々が母国社会とホスト社会を往還することで起きる様々な事象を説明する概念として、徐々に注目された。

トランスナショナルなつながりは、経済的、社会・文化的、そして政治的な影響の上に成り立っている(ヴァートバック 2014)。人々の物理的な生活基盤はホスト国に存在しつつも、内的世界は母国にあり、様々な要素が国境を超えて生き方や生活を規定している(Pavez-Andonaegui 2014)。グローバル化の進展に伴い、移住後も母国、ないし他の社会との間に複数の経済的、社会的、組織的、あるいは宗教、政治、家族の関係を維持し、国境を越えてそれらが存在する状況を生きる移住者の姿がみられるようになった(Schiller et al. 1992)ことは、社会学その他の研究においても移住を新たな視点で分析することを要求した。そして、移住者を母国、そしてホスト社会、という単一的な世界の存在としてとらえるのではなく、複層的な社会のなかに生きる存在としてとらえることの重要性を示した。

トランスナショナリズムは、用語の定義の確立が遅れているがゆえに、恣意的な使用もみられる(上杉富 2004)など、移住者とトランスナショナルな人々の概念の整理はまだ発展途上である。しかし、移住者の量的拡大と頻繁な移動のなかで、人々が母国社会との人的、情報、そして経済的關係を維持し、移住者の生活戦略を考察するうえで重要な視点となっている。

日本の移住者についていえば、いわゆる「オー

ルドカマー」といわれる、その多くは大韓民国（韓国）、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）などの出身者で、第二次世界大戦前後に日本に徴用された、あるいは訪日した外国人は、終戦後も日本に留まる中で日本社会での定住化が前提とされるような状況におかれた。こうした人々の、定住にむけた社会的な環境や母国文化の保持をめぐる課題は、統合を基盤とする課題であったといえる。日本は、1975年にインドシナ三国（ベトナム・ラオス・カンボジア）が社会主義国に移行した際に国外に逃れた難民を受け入れたが、こうした難民の受け入れも、母国との間を往還する存在としてではなく、日本での定住を前提とした施策が中心であったといえよう。一方で、1990年代以降に日本政府が新たな在留資格制度を設立し、受け入れを行った日系ブラジル人、日系ペルー人など、いわゆるニューカマーは、日本に移動した後も母国とのつながりを維持し、また子どもや家族を呼び寄せるなど、母国と日本との間を往還する生活構造が存在していた（梶田 2003）。近年増加している留学生や、2019年に成立した新しい技能実習制度のもとに設立された、在留期間が最大5年と設定されている「特定技能1号」の在留資格の移住者の場合、その制度設計からしても、母国に軸足を残すことを前提とするような状況といえよう。

4. トランスナショナルソーシャルワークとは何か

ここでは、『Transnational social work Practice』（Negi & Furuman 2010）をもとに、トランスナショナルソーシャルワークの概念を整理する。Negi & Furuman は、トランスナショナルソーシャルワークの定義について、現在はまだ明確な定義は存在しないとしたうえで、以下の定義を提示している。

Transnational social work is an emerging field of practice that

- (a) is designed to serve transnational populations
- (b) operates across nation-state boundaries, whether physically or through new technologies; and
- (c) is informed by and address complex transnational problems and dilemmas.

つまり、トランスナショナルソーシャルワークは、a) 越境する移住者に対する支援のためにデザインされたソーシャルワーク、b) 物理的、あるいは新たな技術などにより国境を越えた対象（移住者に対し）に対し展開されるソーシャルワーク、c) 複雑で、トランスナショナルな越境の問題、葛藤を扱う実践；である（日本語：筆者訳）。Olivier-Mensah et al. (2017) もトランスナショナルソーシャルワークの定義を示している（表1）が、それらを要約すると、トランスナショナルソーシャルワークは「異なる社会を人が移動し、移動とともに人の関係、組織や政策、構造もまた越境することにより生じる固有の課題、そして越境者に対して実践されるソーシャルワーク」である。対象者のとらえ方では両者に若干の相違はあるものの、トランスナショナルソーシャルワークは、多様な要素が越境により絡み合う中で生じる問題を扱うものであり、その実践は国内でのミクロな実践に代表されるものではなく、時に国境を越えてマクロレベル、そして他領域にも関わりながら実践されるソーシャルワークであるといえる。

Negi & Furuman は、International social work：国際ソーシャルワーク、との違いについて言及している。それによると、国際ソーシャルワークは、トランスナショナルな移動がもたらす複雑な文脈については十分に言及するには至って

表1 トランスナショナルソーシャルワークの概念

研究者	定義	対象者のとらえ方
Negi & Furuman (2010)	①越境する移民への支援のためにデザインされたソーシャルワーク。 ②国境を越えて展開されるソーシャルワークである。 ③複雑で、トランスナショナルな越境の問題、葛藤を扱う実践である。	・越境移住者を具体的な対象者とする。 ・トラウマを経験した女性や戦争の犠牲など、個人的、政治的暴力の被害者であることも多く、ジェンダーに基づく抑圧の構図に基づく側面をもつ。
Olivier-Mensah et al. (2017)	人、関係、組織や政策、過程や構造の越境により異なる社会が連結される中で行われる。	必ずしも移住者に限定されるものではない。

(先行研究をもとに筆者作成)

いないのに対し、トランスナショナルソーシャルワークは、往還するトランスナショナルな対象者をより正確に捉える概念であり、ひとつの国家・社会での対応に留まらない、国境を越えたトランスナショナルな実践をソーシャルワーカーに求める点においても、国際ソーシャルワークとは一線を画すとしている。

国連は、2019年の報告で、9人に1人は移住者からの送金による支援を得ており、2018年には2億人以上の移住者により送金された、6,890億ドルの約8割にあたる5,290億ドルが途上国に送金されていることを報告している（United Nations 2019b）。移住者の仕送りは、国境を越えて国の経済を支えるだけではなく、母国では社会的価値、すなわちよく働く存在、そしてコミットメントを象徴するものでもある（Negi & Furuman 2010）。また、子どもの教育達成にも影響を与えるなど（Nurwati et al.）、母国の家族を支え、そして母国の基盤形成にも深く関わる。

ある人にとっては、越境は経済的事情のために行われる。移住は、ある人にとっては特定の地への定住の失敗かもしれない。またある移住者にとっては、移住は希望の象徴であり、貧困や失業からの脱却の選択肢でもあるかもしれない。一方で、越境や往還は孤独、家族の脆弱化、周縁化、

社会的地位の下落など、生活基盤の不安定化を生みだすこともあり、都市部のソーシャルワークにおける課題ともなる（Schrooten et al. 2015）。

移住者は送り出し国、ホスト国において排除の対象となり得る存在でもあり、女性移住者の場合には、ジェンダーに基づく抑圧を経験しやすい構図も検討する必要がある。ゆえに、ソーシャルワークを提供する立場のパラダイムの転換が迫られるのであり、グローバルイゼーションにより、生活にネガティブな影響を受ける人々のためのものであるとして、ソーシャルワーク実践が適合していく必要がある（Schrooten et al. 2015）。トランスナショナルな移住者におけるウェル・ビーイングの課題については、実証的研究の少ないことに加え、越境者の福祉ニーズの特性の把握、越境者が福祉課題に直面した時の戦略に関する研究などが欠如していることから、これらの研究が今後求められていく（Schrooten et al. 2015）。

トランスナショナルソーシャルワークの研究として、Negi & Furumanの著書では、経済のグローバル化と移住労働、気候の変動や地球温暖化と移住者の関係、人身売買被害者、難民の再定住、薬物や暴力の被害など、男性が移住に伴い経験する問題、などが複数の著者により記述されている。そのほか、移住者の移住プロセスに焦点をあ

てた研究 (Olivier-Mensah et al. 2017), 移民家族への家族療法に関する研究 (Falicov 2007) などもあり, いずれの研究もクライアントのニーズを理解するうえで様々な人とのつながりや家族関係の変容, つまりトランスナショナルな背景を視野に入れた実践が重要である点を指摘している。

Schrooten et al. (2015) は, トランスナショナルソーシャルワークは新しい概念で, 研究の数はテーマやニーズの高さに比較すると驚くべき少なさであり, トランスナショナルマイグレーションや国際ソーシャルワークの研究はあるが, これらがトランスナショナルソーシャルワークに対しどのような影響を与えているかに対する関心は薄い (Schrooten et al. 2015) と指摘している。ソーシャルワークは, 今や多くの国内外の試練に立ち向かっており, 国民国家の概念に基づくソーシャルワークは近年の国境を越える問題やグローバルな問題を解決するには不十分である (An et al. 2016) ため, ソーシャルワークでもトランスナショナルな視点をもつことが重要である。専門職の養成で International social work について言及はされていても, トランスナショナルソーシャルワークの視点の重要性はまだ十分に着目されておらず, 教育をより充実させるべきである (Cox 2015) とも指摘される。

5. トランスナショナルな移住者の生活課題をめぐる研究

ここでは, トランスナショナルな移住者の生活課題や支援に関する論文を概観する。母国との繋がりを可能とする物理的な環境として, インターネットは移民の生活において重要な役割を果たしている (Pavez-Andonaegui 2014)。トランスナショナルな生活構造は, 交通手段の多様化や移動の容易さなどに加えて, デジタル機器の関与なども加わることで, より複雑な要素が関与してい

ることが再認識できる。また, 移住者の医療に関連する研究として, 中川ら (2012) は, 日系ブラジル人移住労働者の医薬品の使用状況について名古屋市在住の日系ブラジル人世帯に対する調査を行っている。そして, 母国の医薬品の単独での使用および日本の薬との併用を合わせると, 4割以上の日系ブラジル人世帯でブラジルの医薬品が使用されていたことを明らかにしている。回答世帯の平均在日年数は12年であったが, 中川らの研究からは, ホスト社会での滞在年数が長くとも, 母国とのつながりが日常生活に存在していることが示されているといえる。

女性移住者の生活構造やホスト社会での実践を, トランスナショナルな側面からとらえた研究として, フィリピン人女性を対象とした研究 (鈴木伸 1998) では, 女性の多くが募金活動や母国の恵まれない人への寄付など, 様々な形で配偶者ビザ・永住ビザ・日本帰化の特権を活用しながら母国と移民先国の間を往復していたことが示されている。女性たちは, 自分達の恋愛や結婚を正当なものとして位置づけつつ, 母国の家族や社会との関係を維持し, 日比両社会にある女性たちへの否定的言説に抗するような公共文化を主体的に構築していた。鈴木伸は, 移民, とりわけいわゆる「第三世界」から来ている女性たちの多元的な主体性の構築や, 母国及び移住先での経験を理解するためには, トランスナショナルリズムに基づく視座と行為者, という概念を用いることが重要であり, それにより彼女達を一義的に「農村の花嫁」, 「ジャパゆき」といった役割に閉じ込める見方, あるいは政治・経済の不平等や性差別の犠牲者ともみなすような研究を超えた移民の分析が可能となると論じる。

永田 (2011) は, 日本, フィリピンの両国を生活状況に応じて往来し, その間に様々な人を介在させながら生きている「トランスナショナル・フィリピン人」としての結婚移住女性は, 二つの

国家の文化や価値観を習得し、複合的な文化や価値観を創造する相互作用が日比間の主従関係を越える新しい生活実践を展開していると論じる。彼女らは、「往来をしながらネットワークを広げる」という戦術を活用しつつ生きており、可視化されていないトランスナショナルな生き様に視野を広げて当事者をとらえることが必要であるとする(永田 2011)。

鈴木一(2013)は、国際結婚女性はホスト国で再社会化していくが、(文化的)アイデンティティの基盤(根底)には、程度の差はあるが「母国人としてのアイデンティティ」が保持され、一生消失することはないと論じる。「母国人としてのアイデンティティ」は国際結婚女性の(文化的)アイデンティティの基盤として生き続けるが、時間の経過とともに二つの文化は、個人のなかでブレンドされていき、国際結婚者は、新しい文化のなかで体験するずれに対して意識的・無意識的な折り合いをつける作業を通じて、二つの文化の視点を維持しながらバランスを保っていくとしている。一見、移住者がホスト国に統合され、社会適応しているように認識されたとしても、移住者の内的世界では母国でのアイデンティティは残り続けていることを支援者が意識する必要性を示すともいえる。

トランスナショナルな移住者と子育てに関する研究では、母国の文化を維持していることで、日本での妊娠の際にはジレンマや困難を経験させている(鶴岡 2008)など、母国文化がホスト社会での生活でも維持されることが、当事者にとっての悩みをもたらすことが指摘されている。また、子どもを母国に残して移住労働に就く家族について篠崎(2003)は、子育てと海外出稼ぎという二重課題を背負う親は、女性は物理的な接近を必ずしも母子関係のすべてとしてとらえているわけではなく、電話やSNSを活用することで時間や空間の距離を乗り越え、母親としての相互支援的空

間を作り出そうとした、と述べる。移住労働により遠距離で暮らす女性は、トランスナショナルな関わりを子育てで実践することで、子どもが日常生活で接している家族構成員より親密度の高い関係を築いていた。移住労働に従事する女性たちは、母親の役割というジェンダーの影響を受けつつも、遠方にいながらも親密度を維持するような母親の形を見出し、実践していたとしている。

国際結婚家庭の子どもに複数の文化や価値観がどのようなバランスで取り込まれるのか、ということはトランスナショナルな移住者と教育における課題であろう。この点について、家族は「日本の社会・文化志向家族」「母国の社会・文化志向家族」「両国志向家族」に分類される(敷田 2013)。敷田によれば、「日本の社会・文化志向家族」は、家庭内では外国人である母の立場が不安定である上に、父親による教育的支援も十分ではなく、子どもの学校適応や教育の達成が困難で家庭内に葛藤があった一方、「母国志向家族」の場合、日本語で十分にコミュニケーションをとれないことで母の日本人ネットワークのみならず、子どもの幼稚園や学校教育、進路選択への関与が困難になるという悪循環になっていたとしている。そして、「両国志向家族」は祖父母や親類も巻き込みつつ二言語・二文化教育を遂行することを目標としており、結婚移住女性が日本文化を肯定的に受容し、日本人ネットワークの構築に成功したため母国と日本両方の情報を獲得しながら教育を選択することができていたとしている。トランスナショナルな移住者は、ホスト社会の文化と母国社会の文化それぞれを、自分たちにとってバランスよく実践、導入できる状況を形成することが子どもの教育にも意義ある状況であり、二つの社会のそれぞれの文化をバランスよく継承することで、子どもの教育をめぐる葛藤や軋轢が回避可能であることを示唆する。

トランスナショナルな家族の子どもたちの学業

達成について、フィリピン系の子どもたちに関する研究では、子どもたちは、来日後トランスナショナルな家族の経験をする事で「(家族を)ケアする者」へと成長を遂げていくとしている(額賀 2014)。その結果、子どもたちは家族ケアの義務感により学習意欲が削がれたり、継続的な学習活動が困難になったりしている。彼らの家庭における文化や社会生活構造は、母国文化に根ざした、親族を含む大家族での生活であり、また親が海外出稼ぎを行い、国境を越えてもなお家族成員が義務や愛情によって結ばれるような家族形態である(額賀 2014)。結束とケアを重視する母国の「家族中心主義」は、国境を越えてホスト社会でも家族の紐帯を維持しており、そのことが子どもの学業達成に影響を与える。ゆえに、子ども達の学業達成を検討する際には「家族ケア」規範を含む経済的・社会的文脈やジェンダーなどの構造的要因の影響を考慮する必要がある。こうした子どもたちは、一方では親から学習の支援を得ることが困難であるために家庭以外の学習資源に依存せざるを得ない。その結果として、子どもたちがトランスナショナルな大家族のケアを担わざるをえないという構造もある。こうしたトランスナショナルな家族の構造をふまえ、子どもへの支援が行われる必要がある(額賀 2014)。家庭の主たる生活基盤がホスト社会に根ざしていても、母国の価値観は家族生活に色濃く継承され、子どもの学業達成に影響が及び、子どもの進路にも影響が及び得るといえる。

トランスナショナルな移住者であることは、ホスト社会では困難多き状況のみを生むわけではない。移住女性の社会統合プロセスと本人の統合戦略についての研究では、女性たちは教会やクラブでのサポートネットワークの存在が社会統合につながる生活戦略となっていたことも示されている(Adewunmi 2015)。母国の価値観やネットワークは、ホスト社会でのコーピングの源にもなり得

ており、両面的な意味を持つことがわかる。

6. 考察

ここでは、トランスナショナルソーシャルワークの視点の導入の意義と課題について考察したい。まず、意義について、日本に暮らす外国人の多くも、トランスナショナルな移住者としての側面をもつが、現在の多文化ソーシャルワークの議論では、二つの社会に物理的、心理的なつながりを持ちながら暮らすことが、日本社会の文脈においてはどのような福祉ニーズとなって出現するのか、そして彼らのニーズや特性に応じたソーシャルワークとはどのようなものなのか、についての言及は十分に行われていない。その要因のひとつは、彼らを捉える主な枠組みが、日本では在日コリアンの高齢者、結婚移住女性、外国人の子ども、日系ブラジル人、医療問題、など特定の国籍や属性、あるいは領域という枠組みに基づいた指摘であった、ということであろう。今後、統合と往還、という視点から移住者の生活構造を分析することは、近年の移住者の実際の姿により接近し得る視角になり得るのではないか。トランスナショナルソーシャルワークの視点を導入することは、母国社会、そしてそこに根ざす物理的、心理的なネットワークの影響を理解することでもある。そのことは、移住者の理解をより多面的なものにするとともに、見過ごしてきたかもしれない課題への注目と支援への発想につながるのではないか。

実践では、ともすると移住者が抱えている課題の要因を日本社会での経験や社会構造の中で検討してしまう事もある。しかし、移住者が日本社会で課題を抱える、あるいは問題に対処できない／しない要因は、日本社会のみにまつわるものではない。例えば、仕送りによりつながり続ける母国家族との関係、母国に根ざす宗教や文化的な規範など、トランスナショナルなつながりは、経済的、社会・文化的、そして政治的な影響の上に成り

立っている（ヴァートベック 2014）。日本に暮らす外国人が母国社会との間に維持しているネットワークや規範、社会構造を、日本での生き様や価値観と併せてとらえることは、当事者をよりの確に理解することにつながるだろう。

Adewunmi (2015) や永田 (2011) も言及しているが、移住者がもつネットワークや価値観などがホスト社会での生活にも持ち込まれ、実践されるという視点は、移住者が複数の社会に関わる豊かな資源の持ち主であるという見方も可能である。トランスナショナルソーシャルワークの、複数の社会につながりを持つ存在であることへの着目は、十分に見いだしてこなかった移住者の強みの認識にもなり得よう。そのことは、新たな支援の可能性の発展にもつながるだろう。

トランスナショナルソーシャルワークの視点の導入の課題としては、トランスナショナリズムとソーシャルワークを関連付けた研究、そしてトランスナショナルソーシャルワークに関する研究が稀少であることにより、トランスナショナルソーシャルワークの視点を導入すること自体の情報の不足、が挙げられる。文献の多くは現在欧米にて散見されており、その数も多くはない。日本でも、多文化ソーシャルワークに関する研究は徐々に増えているとはいえ、他領域の研究に比較すればその数は少ない。そして、移住者の生活課題と国境を超えたソーシャルワーク実践に関する研究は少ないゆえに、多文化ソーシャルワーク全般の研究の蓄積が課題として残されている。

日本では、移住者へのソーシャルワークに関する研究は、移住者の貧困、医療問題、労働、就学、などの個別的な課題に対し、課題を明らかにしたうえで、解決されるためのミクロ、マクロレベルでの提言、などは行われている。しかし、近年の世界的な人の移動や移動をもたらし構造、移住者の母国の情勢やシステムなどをふまえた研究、そしてトランスナショナルな生活構造が日本に暮ら

す移住者の貧困や医療、労働問題においてどのように作用しているのか、について論じる研究は多くない。定義の未確立による研究の困難はあるにしても、Schrooten et al. (2015) も指摘するように、トランスナショナルな生活者、という視角からの研究を蓄積することが、現時点での課題であろう。

ここで確認しておきたいのは、従来の、同化や統合を基盤とする視点や理論にトランスナショナリズムに基づく視点が取って代わるのではなく共に必要である（梶田 2003）という点である。統合を強いられる環境に身をおくことで生活課題や困難に直面する外国人も未だ存在する。一方では、トランスナショナルな生活構造を生きるがゆえに困難を抱えやすい人々も存在する。実際には、伝統的な移住者としての側面、そしてトランスナショナルな移住者の側面両方を持ち合わせている移住者がほとんどであろう。ゆえに、いづれかに分類するのではなく、すでに展開されている多文化ソーシャルワークに、トランスナショナルソーシャルワークの視点を導入することで、移住者の往還するゆえの背景の多様性にも着目したソーシャルワークとなっていくことが求められるのではないか。

まとめ

本研究は、トランスナショナルソーシャルワークの文献自体が稀少であることもあり、トランスナショナルソーシャルワークの概念を十分に網羅したとはいえ、今後も諸文献の検討を重ねていく必要がある。その点は本研究の課題である。今後、ソーシャルワーク領域の文献のみならず、社会学、文化人類学、移民研究の文献の検討により、移住者の多様なつながりと往還がウェル・ビーイングにどのような影響を及ぼすのか、そしてそのようなソーシャルワーク実践や研究が求められるのかについて、研究を重ねたい。

前述のように、近年の日本の外国人労働者をめぐる政策では、移住労働者を定住ではなく、往還する存在としてみなす政策である面ももつ。一時的な滞在者であり、トランスナショナルな移住者であることは、母国との社会紐帯の影響を受け、時にホスト社会の構造との狭間に立たされる。ホスト社会での居場所のなさやサービスへのアクセスの欠如により、母国の資源に頼らざるを得ない状況となるような状況は避けるべきであり、トランスナショナルな生活者ゆえにもとめられるホスト社会のありかたを探究、構築する必要がある。そのためにも、トランスナショナルソーシャルワークの視点が重要であり、その発展が望まれる。

注：本稿は、日本女子大学大学院人間社会研究科提出の博士論文「女性移住者の生活困難とコーピング戦略」の一部に、加筆修正を行ったものである。

文献

- Adewunmi Oluwatoyin M. (2015) Actualization Stress and the Coping Strategies of Nigerian Immigrant Women in the United States. *Doctoral Dissertation*. Walden University.
- An, Sofiya, C., Adrienne and Stefan Köngeter Stefan (2016) Transnational Histories of Social Work and Social Welfare—An Introduction. *Transnational Social Review*. 6 (3), 236–241.
- ヴァートベック スティーブン (2014) 水上徹男・細萱伸子・本田量久訳『トランスナショナリズム』日本評論社.
- Berry, John W. (1997) Immigration, Acculturation, and Adaptation. *Applied Psychology: An international review*. 46 (1), 5–68.
- Cox, Pat (2015) Transnationalism and Social Work Education. *Transnational Social Review*. 5 (3). Available at <http://clock.uclan.ac.uk/12700/>.
- Falicov, Celia J. (2017) Working With Transnational Immigrants : Expanding Meanings of Family, Community, and Culture. *Family Process*. 46 (2), 157–170.
- 法務省 (2019) 「報道発表資料 令和元年 10 月 25 日 出入国在留管理庁 令和元年 6 月末現在における在留外国人数について (速報値)」
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00083.html (2020.1.19).
- 石河久美子 (2003) 『異文化間ソーシャルワーク 多文化共生社会をめざす新しい社会福祉実践』川島書店.
- 梶田孝道 (2003) 「『在日外国人問題』の変容：『統合パラダイム』と『トランスナショナル・パラダイム』に着目して」『フォーラム現代社会学』2 (0), 68–77.
- Karunaratne Hettige Don and Dassanayake Indika (2018) 「Impact of Foreign Remittances on Poverty Reduction in Sri Lanka」『経済志林』85 (2), 421–486.
- 南野奈津子 (2017) 「移住外国人女性における生活構造の脆弱性に関する研究—子育ての担い手としての立場に焦点をあてて—」『昭和女子大学人間社会学部紀要』916, 61–74.
- 永田貴聖 (2011) 『トランスナショナル・フィリピン人の民族誌』ナカニシヤ出版.
- 中川由貴・川口レオ・樋口倫代他 (2012) 「日系ブラジル人移住者による日本およびブラジルの医薬品の選好・使用とその要因」『国際保健医療』27 (3), 213–223.
- Negi, Junko N. and Furman, Rich (2010) Transnational Social Work Practice. Columbia University Press.
- 日本社会福祉士会 (2012) 『滞日外国人支援の実践事例から学ぶ多文化ソーシャルワーク』中央法規.
- Nurwati Nunung, Apsari Nurliana C., and Santoso Meilanny B. (2018) The Effect of Remittances by Migratory Workers on Child Education.

- Review of Integrative Business and Economics Research*. 7 (2), 138-143.
- 額賀美紗子 (2014) 「フィリピン系ニューカマー生徒の学業達成に関する一考察：トランスナショナルな家族ケアの影響に注目して」『和光大学現代人間学部紀要』7, 77-97.
- Olivier-Mensah, Claudia Wolfgang Schröer and Cornelia Schweppe (2017) Social Work Transnationally Revisited. *Transnational Social Review*. 123-128. Published online.
<http://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/21931674.2017.1317983>. (2018.12.20).
- Pavez-Andonaegui, Maria (2014) The Latinas' Internet : Meanings and Practices in the Everyday Lives of Disadvantaged Migrant Women in London. *Dissertation, Doctor of Philosophy*. The London School of Economics and Political Science (LSE).
- Schiller NG, Basch L, and C Blanc-Szanton (1992) Towards a Transnational Perspective on Migration: Race, Class, Ethnicity, and Nationalism Reconsidered. *Annals of the New York Academy of Sciences*. 645,1. 1-24.
- Schrooten, Mieke, Geldof, Dirk and Withaekx Sophie (2015) Transmigration and Urban Social work: Towards a Research Agenda. *European Journal of Social Work*. 19, 18-30.
- 敷田佳子 (2013) 「国際結婚家庭の教育に関する現状と課題」『移民政策研究』5, 113-129.
- 篠崎香子 (2003) 「トランスナショナルな子育てに関する一考察－ドイツ在住フィリピン人移動家事労働者の語りから」『年報社会学集』16, 39-51.
- 鈴木一代 (2013) 「グローバル化社会と多元的アイデンティティー国際結婚者と国際児の場合」『埼玉学園大学紀要 (人間学部篇)』13, 97-106.
- 鈴木伸枝 (1998) 「都圏在住フィリピン人既婚女性に関する一考察—表象と主体性構築過程の超国民論からの分析」『ジェンダー研究』1, 97-112.
- 武田 丈 (2009) 「日本における多文化ソーシャルワークの実践と研究の必要性」『ソーシャルワーク研究』35 (3), 4-16.
- 武田里子 (2011) 『ムラの国際結婚再考』めこん.
- 寺田喜美代 (2006) 「わが国における外国人支援に関するソーシャルワーク理論の整理」『清和大学短期大学部紀要』35, 91-105.
- 鶴岡章子 (2008) 「在日外国人母の妊娠・出産および育児に伴うジレンマの特徴」『千葉看護学会誌』14 (1), 115-123.
- 上杉妙子 (2004) 「トランスナショナルな雇用政策と労働移民の生活戦略—香港返還にともなう英国陸軍グルカ旅団の雇用政策の変更—」『人文學報』90, 169-214.
- 上杉富之 (2004) 「人類学から見たトランスナショナルリズム研究—研究の成立と展開及び転換」『日本常民文化紀要』24, 126-84.
- United Nations Development Department of Economic and Social Affairs (2019a) International migrant stock 2019.
<https://www.un.org/en/development/desa/population/migration/data/estimates> (2019.12.29).
- United Nations Department of Economic and Social Affairs (2019b) Remittances matter: 8 facts you don't know about the money migrants send back home.
<https://www.un.org/development/desa/en/news/population/remittances-matter.html> (2020.1.19).